

中長期試算を踏まえて

2022年7月29日

十倉 雅和
中空 麻奈
新浪 剛史
柳川 範之

今回の中長期試算を踏まえ、当面及び中長期的な政策運営について、以下提言する。

1. 短期のマクロ政策運営

新型コロナウイルスの影響等から経済の底割れを防ぎ、国民生活を維持するため、政府支出(移転支出等)を増加したことにより、2020~22年度までの国・地方PBは、対GDP比▲5~9%の大幅な赤字となった。ただし、2023年度以降は、投資・消費が喚起され、一定の成長が確保されていくとの見通し(IMFも同様)の中で、財政は、下支えのための緊急支出が減少し、コロナ禍前の水準(同▲1.9%)まで大幅に改善される見込みとなっている。

こうしたシナリオを着実に実現していくためには、以下の点が重要

- ・ 民需主導の着実な回復に向けた、消費の面では物価上昇に対応できる継続的・安定的な賃上げ、投資の面では骨太方針2022に掲げた人への投資(質の高い雇用拡大や労働移動等を含む)をはじめとする重点分野への官民連携による投資拡大
- ・ 財政面では、これまでの下支えのための国・地方の財政支出について、できる限り早期の正常化と民需拡大を牽引する財政支出への転換
- ・ 引き続き、国際経済情勢等の下方リスクが存在しており、必要に応じて機動的な対応を行い、経済を底割れさせないこと

2. 中長期の政策運営

2025年度のPB黒字化に向けては、これまで以上に、経済成長力の強化、歳出・歳入面の取組の抜本的な強化を進めなければ、約6兆円程度のPB赤字が残る。成長実現ケースを実現し、財政規律もしっかりと守るため、以下の点が決定的に重要。

- ・ 新しい資本主義のジャンプスタートを進めるとともに、重点分野への投資を中期的かつ計画的に実行し、コロナ禍前の水準に戻すのみならず、それを越えたレベルに潜在成長率を着実に引き上げるべき。
- ・ 民間投資を誘発する規制改革に加え、官民連携による民需誘発、公助から共助へのシフト、インセンティブ設計の強化、マイナンバーの活用など、徹底したワイズスペンディングを進めるべき。
- ・ 骨太方針で財源確保が求められた事項については、しっかりその道筋を明らかにして歳出を実行すべき。
- ・ コロナ禍から回復する中での足元の税収増について、景気回復の影響やその他の要因を分析すべき。